

1. 政策及び目標等

政 策	地域密着型金融の機能強化の推進
達成すべき目標	地域密着型金融の機能強化が図られること
目標設定の考え方及びその根拠	中小・地域金融機関は、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化が図られる必要がある。
測定指標	地域密着型金融の機能強化の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み状況 ・ 地域金融機関の経営力の強化の取組み状況 ・ 利用者の利便性向上の取組み状況

2. 17年度重点施策等

17年度重点施策	「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」に基づく地域密着型金融の一層の推進
参考指標	「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」に基づく地域密着型金融の推進状況

3. 政策の内容

中小・地域金融機関は、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化が図られる必要があることから、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」（以下「新アクションプログラム」という。）に基づく地域密着型金融の一層の推進を図ることとしています。

4. 平成17事務年度における事務運営についての評価

地域密着型金融の機能強化の状況

(1) 18年7月に取りまとめ、公表した『「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）」の進捗状況について（平成17年度）」によれば、本施策については以下のような評価ができます。

中小・地域金融機関の取組み実績

ア. 事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み状況

創業・新事業支援のための融資や、企業育成ファンドへの出資が着実に増加しているほか、担保・保証に過度に依存しない融資も積極的に推進されており、

その中で、動産・債権譲渡担保融資、財務制限条項を活用した融資が幅広く普及しています。また、事業再生について、中小企業再生支援協議会等の活用が着実に増加するなど、総じて着実に進捗しているものと考えています。

- ・創業等支援融資商品による融資

15年度 1.9千件、179億円 16年度 2.8千件、250億円 17年度 5.4千件、603億円

- ・企業育成ファンドへの出資

15年度 94億円 16年度 153億円 17年度 241億円

- ・動産・債権譲渡担保融資

15年度 10.0千件、1,102億円 16年度 19.0千件、1,737億円 17年度 23.5千件、1,998億円

- ・中小企業再生支援協議会の再生計画策定先

15年度 201件、2,305億円 16年度 302件、3,422億円 17年度 380件、3,572億円

イ．地域金融機関の経営力強化の取組み状況

自己資本比率算出方法の精緻化やリスク管理手法の高度化に向けたデータ整備やシステムの導入等により、リスク管理態勢の整備が進められています。

また、統合収益管理や部門別収益管理の実施に向けたシステムの構築や高度化、信用リスクデータの蓄積等の取組みなど、収益管理態勢の整備と収益の向上に向けた取組みが進められています。

ウ．利用者の利便性向上の取組み状況

地域の活性化に向けて、地方自治体を実施する中心市街地活性化事業に対する補助金交付までの繋ぎ融資や、新規出店する中小事業者を支援する商品の開発がみられます。

また、地域貢献に向けて、地元中学校に対する金融経済教育への支援や、地元大学における金融講座への職員派遣といった取組みがみられるほか、少子化子育て支援向けに子供2人以上の世帯への金利優遇商品の提供や、環境に配慮している企業を格付し、それに応じて金利優遇する、といった対応がみられます。

利用者における見方（取組み全体に対する評価、各施策に対する評価）

利用者アンケート¹結果によると、「地域密着型金融の機能強化の取組み全体に対する評価」については、積極的評価が増加して5割を超えており、一定の評価ができるものと考えています。

しかしながら、「各施策に対する評価」をみると、「事業再生への取組み」、「担保・保証に過度に依存しない融資」に関しては、不十分であるとの意見も多くみられます。特に、「地域の利用者の利便性向上への取組み」については、消極

的評価が多く、地域との関係においては今後改善の余地があると考えています。

(2) 中小・地域金融機関においては、財務面においても、不良債権比率が着実に低下するなど全体として健全化が進展しており、「新アクションプログラム」に基づく経営力強化の取組みが、一定の効果を現しているものと考えています。

・不良債権比率

地域銀行	17年3月末	5.5%	18年3月末	4.5%
信用金庫	17年3月末	8.0%	18年3月末	7.1%
信用組合	17年3月末	11.9%	18年3月末	10.7%

・自己資本比率

地域銀行	17年3月末	9.4%	18年3月末	9.8%
信用金庫	17年3月末	11.2%	18年3月末	11.2%
信用組合	17年3月末	9.6%	18年3月末	9.6%

5. 今後の課題

17年度の実績や利用者アンケートの結果を踏まえると、「新アクションプログラム」は一定の成果を上げてきています。

今後、その2年目に向けて、地域密着型金融の機能強化を図っていくためには、事業再生や担保・保証に過度に依存しない融資の一層の推進をはじめ、各種施策に引き続き積極的に取り組んでいくことが必要であり、とりわけ分かりやすい形での情報発信等を通じて地域の利用者の理解を高めていく努力が求められるものと考えています。

6. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。

ⁱ 「利用者アンケート」(中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート調査): 全国の財務局において各地域の利用者等(商工関係者、消費者、経営相談員等)を対象に、地域密着型金融の機能強化に関する各施策に対する評価等を質問する聴き取り調査